

教育と職業訓練はどちらが広域概念か？

I. 職業訓練を研究・実践する者は、その概念にこだわる。「職業訓練」として『日本国語大辞典』は他の辞典にはない独特な定義として、最後に

「広義には学校教育までこれに含まれる。」

としている。つまり、学校教育は職業訓練の中の一部である、という定義である。この定義の根拠についての解説はないが、推測するとILOやユネスコの定義に類似しており、国際的な視座から記されたことと考えられる。

このような考えでわが国の学校教育が政策・実施されていれば問題は無いが、残念ながらわが国ではまったく逆というか、教育関係者には職業訓練が疎んじられている、と言うのが事実であろう。

そのような実情の背景には「教育」への誤解が近代化以降に蓄積され、今日でもその悪弊が漂っており、それを一掃しなければ真の人々の成長を望むことはできない、と言う思いで『「教育」という過ち』を著したところである。本書に対し、教育界と職業訓練界との二領域で仕事をされてきたNさんは、次のような私信を寄せてくれた。

(前略) ある意味ではその限界というか、私自身の説明能力の不足もあったと思いますが、私自身の携わった職業訓練の仕事の意味や意義について、周囲の多くの方は、関心をもたない、関心をもっても理解しない、しえないのだ、と解釈せざるを得ないような状況をまのあたりに体験しました。それがなんだろうか、が「学習論」の考察の中には含まれていたと思うのですが、結局のところ、その後、発展・展開しえぬまま、今を迎えてしまっています。(後略)

「周囲の多くの方」とは教育関係者のことであるが、教育界の人々は、今でこそ公言はしなくなったが、今でも職業訓練への疎外観を抱いている人が多いことを意味している。このような人たちの“教育”を受けて子供達、青年達は社会に巣立っているのである。

このような人たちに職業訓練の意義をいくら唱えても馬耳東風であろう。私が「教育」の諸問題を説く意味はここにある。一般人に少しでも考えてもらいたい、との思いである。

II. ところが、濱口桂一郎氏は拙著について次のような論を「EU 労働法政策雑記帳」(7月25日)に発表した。

「前から気になっていた「教育」という言葉に対するややマニアックなまでの追及が、「働く」ための「学び」を、というその主張を、却ってわかりにくくしているのではないかという疑問が、本書でも再び、いやむしろより強く感じられました。」

簡単な反証はしたが、濱口氏の根底にある“教育問題分析は無意味”と捉えられる上の文はその意図を理解できなかった。

真に私が本書でも強調しているのは職業訓練であり、職業能力開発であり、仕事の学習であるこ

とは誰にでも分かるはずであり、それを訴えているはずだ、との考えで本書もまとめたているし、内容を見れば分かるはずである。ツイットに記したが、本書は『新職業訓練論』とのタイトルにしても良かった内容であると考えている。

しかも、氏のブログでの批判の根拠は、何故か出版者が紹介したPR文のコピーであり、拙著からの引用ではなかったこともこの疑問を拡大した。果たして拙著を読んでの批判だったのだろうか。例えば、

「教育」がけしからんのであれば、それと同じくらい「訓練」という言葉だってまことに訓練生の主体性を無視した言葉でしょう。」

という指摘があるが、これまではそのような他動詞としての「訓練」しか考えてこなかったが、大事なのは自動詞としての「訓練」もあり、この視角からの支援が学習支援と絡んで重要である事を述べていることは無視しているのである。しかし「教育」には自動詞は無いとも記しているが。

ところで、調べたいことがあり、遅ればせながら濱口氏の『労働政策論』ミネルヴァ書房、2004年を一覧した。その目次を見て、濱口氏の拙著批判の背景が何となく分かったような気になったので、ここに紹介してみたい。それは、第8章の次のような構成である。

第8章 職業能力開発法政策

第1節 職業能力開発に関する法制の展開

第2節 職業教育

第3節 若年者労働法政策

つまり、職業能力開発＝職業訓練の中に学校教育としての職業教育を包含しているのである。同書が労働政策論であるからこのような構成が必然になる、とはいえない。ここに濱口氏の人材育成の概念が現れている。上の氏の概念はILOやユネスコの定義に近く、異論は無いところである。

しかし、果たして氏のような概念を抱いている人がわが国でどのような割合で居るだろうか。同上書は学生さんのためにまとめた著作との事だが、この本を学んだ人がどれだけ職業訓練や職業能力開発を学校教育としての職業教育を位置づけて考える人が生まれただろうか。その中に官僚になった者もいるであろうが、期待できるだろうか。

むしろ、労働政策を担当する本省の官僚であってもほとんど居ないのではないだろうか。それとも、近年の政策と同上書の理論的整理とは異なる、と言うのだろうか。異なるとすれば、概念の問題、教育の問題を洗いざらいにぶち明けねばならない、というのが私の考えである。

濱口氏のブログにおける「教育批判は無意味」論を見た人たちが、教育は職業能力開発に含まれるから当然だ、という意識になったとは思えない。濱口氏の批判は、「教育」を温存しても問題無いとする論理になり、国際的な動向、氏が主として臨んでいるEUの職業訓練政策とは異なる路線がますます強まるであろう。